

DXを支える
コンテンツクラウド

NEC、Boxとの連携で価値を最大化

10万超ユーザーのノウハウを惜しみなく注ぐ

NECは最も多くのBox連携ソリューションを開発する企業であり、グループで10万超のIDを利用するBoxユーザーでもある。Boxの特長を知り尽くしたNECが提供するソリューションはどのような特色を持つのか、Boxユーザーとしての蓄積された知見はどのように活用されるのか。企業が抱える課題にNEC×Boxはどう応えていくのか。Box執行役員の安達徹也氏とNECのBox担当東長豪氏が語り合った。

Box Japan

執行役員 チャネル営業本部長 兼
アライアンス・事業開発部 部長
兼 働き方改革推進担当

安達 徹也氏

日本電気

AIプラットフォーム事業部
シニアマネージャー

東長 豪氏

時代を先取りした BoxとNECの協業

安達 NECは2017年のパートナー契約以来、Boxと連携したソリューションを開発しています。その数は国内最大で、19年1月にはBoxの「Best Ecosystem Solution of the Year」も受賞しています。どうしてNECがBoxをビジネスパートナーに選んだのか、そのきっかけを教えてください。

東長 最初にBoxに関心を抱いたのは、16年ごろです。オンプレミスのファイルサーバーでお付き合いのあるお客様から「次の更新からクラウドストレージに変えたい」というご要望をいただくことが増え、営業からもBox取り扱い希望の声が上がっていました。そこでクラウドストレージをいろいろ調べてみたところ、将来性、拡張性で各段に優れていたBoxが選ばれるようになりました。

安達 優れていると感じたポイントはどこでしょうか。

東長 当初は利便性と容量無制限を特に魅

NEC社内のICTで蓄積したナレッジをすべてのお客様に

NEC Digital Workplace

適切な相手に
最適な手段で情報発信

人・情報がつながり
主体的にアクセス

時間・場所が変わっても
思考の連続性を維持

Microsoft 365

box

Zoom

お客様へ

SI

製品サービス

サポート

Boxユーザーだからいかに 可能な伴走サポート

安達 Box連携ソリューションを最も多く生み出している原動力は何でしょうか。

東長 NECはBoxのリセラーとして強いパートナーシップを結ぶだけでなく、グループで10万IDを超える国内最大規模のBox

ユーザーです。だからBox導入のノウハウがありますし、社員に定着させる、活用度を上げる様々なノウハウも有しています。

安達 Boxユーザーとしての知見が豊富に蓄積されているわけですね。

東長 その通りです。現在、社内ではデジタルワークプレイスとしてBox、Mega、Zoomの3つで構成されたソリューションを10万人超が活用しています。この知見を生かしたサービスをどんどん展開していきます。

安達 Boxの社内利用拡大にあたっては、どのような主眼をされたのでしょうか。

東長 大切なのは導入前の定着の部分です。講習会を開いたり、パワーユーザーの事例を社内へ展開したりと定着化に向けた様々な取り組みを実施しました。

安達 そこは重要なポイントですね。これまでのやり方を変えるのはやはり抵抗があり、定着化は大きな山。それを10万人超に対して行った実績は迫力があり、説得力があります。

東長 NEC内でもエコノミーソリューションを多く利用して日々連携ノウハウを蓄えています。例えば契約書等押印文書の電子化を実現する電子署名のDocuSignもBoxと連携して活用しています。さらに、Boxのログをみて不審な動きを監視・検知するアプリや、ファイルサーバーを整理・検査してからBoxにデータを移行するNIAなど実際に利用している。この経験を凝縮してお客様に提案できるのがNECの強みです。Boxユーザーとしての土壌を持つNECだからこそ、多岐にわたる企業様のBoxの導入から定着まで伴走し、サポートできると自負しています。

脱PPAP 先駆けて開発

安達 文部科学省は今年からすべてのメール送受信をBox経由で実施する仕組みを導入し、ここでMCメールフィルターが使われていると報道されています。これはNECとBoxの連携商品であり、当時の商品開発が実を結びましたね。

東長 添付ファイルをURLリンクにしてデータをBoxに置くことで添付ファイルそのものを廃止する。これはNECとBoxを組み合わせたとてもいいソリューションだと確信していました。しかし、当時はそれほど反響もなく鳴かず飛ばず。幸運だったのは政府が脱PPAP（暗号化ファイルとパスワードを別々のメールで送る方式）を宣言したこと。それを追いかける形で民間企業もPPAP対策に力を入れ始めました。昔作ったソリューションが花開き、現在、多くのお客様に引き合いをいただいています。

安達 その時代に先駆けた開発力こそがNECさんの強みですね。

Boxによる電帳法対応は 中堅企業のDXへの第一歩

安達 具体的にはどのようなユースケースがありますか。

東長 ゴールドウイン様は、カタログをBox上にデジタル校正することで工数の80%削減を実現しました。プラント設備会社のケースではPDFでの検収もOKにするという仕組みを整備したうえで、検収書をデジタル化し、承認するという一連のワークフローをBoxreeleyの活用で完結させることができました。これにより費用を削減しましたが、業務の効率化が進められたことに大きな意義があります。Boxを活用したソリューションで、やってよかったと思ったのはある医薬品企業の事例です。「Box導入によりスムーズにリモートワークに移行できた。導入してい



なければ立ち行かなかったと役員の方から感謝の言葉をいただきました。これは大きな励みになりました。

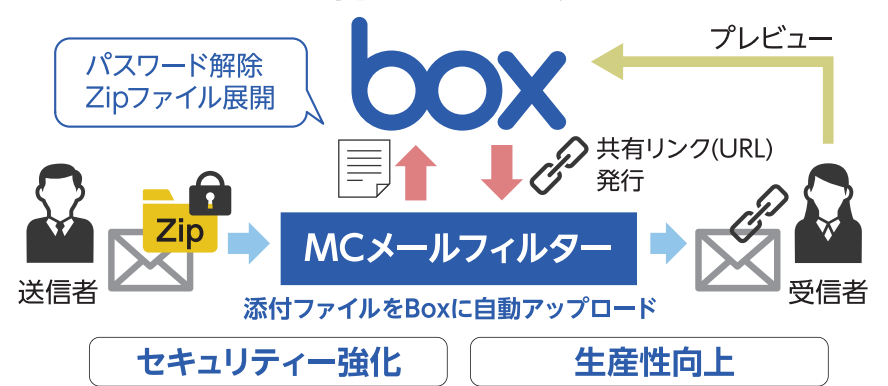
安達 お客様から感謝の言葉をいただけるというのは、とてもうれしいですね。社会への貢献が実感できる好事例だと思います。今後は企業のような課題に対して、どのようなソリューションを提供しようと考えていますか。

東長 ソリューション軸で言いますと、脱PPAPは継続して力を入れていきます。22年から施行される予定だった改正電子帳簿保存法は2年の猶予期間が設けられましたが、これも喫緊の課題でありBoxが活躍できる分野です。まずはこの2つに力を注いでいきたい。ある調査では企業規模が大きければクラウドの利用率が高いといわれていますが、中堅・中小企業はクラウドニーズがあっても人材不足から着手できないという課題があります。脱PPAPと電帳法対応は、NECが伴走する形で大企業のみならず、中堅企業のDXにも貢献できる分野だと考えています。

安達 今後ますます注力される中堅企業からは、どのようなニーズがありますか。

東長 直近ではやはりハンコ出社をやめたという相談が多いですね。実はこれがDXの第一歩です。というのも、印鑑をデジタルに変えれば、社内規定も変えなくてはいけません。契約書のペーパーレス化も必要です。電子署名はDXのきっかけになります。DXへの取り組み方は様々で、コンサルタントを活用して経営課題と現実のギャップをどうやってデジタルで解決するか検討するのでもいいでしょう。しかし、そこまで本格的にはできないというお客様も少なくありません。まずは紙文書を複合機で電子化してBoxに入れるというところから始める、できることから始めようという選択肢もあると思います。NECは全国津々浦々に支社・支店、サポートセンターがあります。DXにどこから手を付けていいかわからないという場合は、ぜひ身近なNECに気軽に声をかけてほしいですね。

NECならではのBox連携ソリューションで 脱PPAPを実現



NECのBox連携ソリューションの詳細は
<https://jpn.nec.com/service/box/>
をご覧ください。

box

Orchestrating a brighter world

NEC

<https://www.boxsquare.jp/>



広告

企画・制作＝日本経済新聞社
コンテンツユニット